

## 平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等に係る学官連携の推進		担当部署	国土政策局		作成責任者	課長 神山 修		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課					
会計区分	一般会計		施策名	40 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)					
事業の目的	<p>本施策では、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図ることを目的とする。</p> <p>さらに、国土形成計画(全国計画)における多様な主体や国民一人一人が国土の管理に参加していくという理念を実現するために、国土政策・国土計画に関連する分野における学官連携を図るとともに、国民各層の国土政策・国土計画への理解を促すことを目的とする。</p>								
事業概要	<p>わが国内外における国土計画に係る調査・研究を行う優れた若手研究者による有意義かつ斬新な研究を推進し、国土計画に係る研究の充実を図り、もって国土政策の効果的な実現に資するとともに、国土計画に関する研究者を広範に育成するため、国土計画に関する研究テーマについて、優秀な研究企画を採用し、その研究報告の公表を行う。</p> <p>また、基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議を設け、国土計画局と学界との連携・役割分担による長期的な視野による調査・研究の促進や相互の成果の活用や人的交流のための意見交換を定期的に行うことにより、長期的な視点から国土政策に必要な調査・研究の学界における実施を促し、国はその成果を利用する仕組みを将来的に確立することを目指す。</p> <p>さらに、国土に関する基礎的な状況について国民各層の理解を深めるため、国土情報等を活用したわかりやすいコンテンツを作成するとともに、操作性・親しみやすさ等に配慮したwebサイトを構築し情報発信を行う。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	24	23	41	43			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	24	23	41	43	33		
	執行額		23	20	34				
執行率(%)		96%	85%	84%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)			成果実績	件	—	9	—	現状維持または増加
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国土政策・国土計画に寄与する研究実施数			活動実績	件	11	13	13	—
単位当たり コスト	国土政策関係研究支援事業の 研究1件あたりの執行実績額 1.5 (百万円/研究数)			算出根拠	平成22年度国土政策関係研究支援事業:実績額20百万円 研究実施件数:13件				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.6	0.1						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.6	0.2						
	国土形成推進調査費	40	31						
	計	43	33						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・喫緊の国土政策・国土計画上の政策課題について研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究提案を優先的に選定することとしたところ、今後ともこれにより、研究内容について精査していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ③	引き続き研究内容について精査し、重点化を図る。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
引き続き研究テーマについて精査する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省  
34百万円

〔  
・調査の企画立案  
・発注及び進捗管理  
〕

D.事務費  
1.6百万円

〔職員旅費〕

【一般競争入札】

A. (財)土地総合研究所  
20百万円

【一般競争入札】

B. (株)パスコ  
12百万円

〔  
・研究課題の公募  
・選考委員会の運営  
・研究者所属機関との助成金に関する契約  
・中間報告会、最終報告会の開催  
等  
〕

〔  
・「国土の絵姿」に係る  
図面作成  
・ホームページの更新  
等  
〕

【公募】

C. 研究機関等(13機関)  
18百万円

〔  
・国土政策・国土計画に係る研究  
〕

資金の流れ  
(単位:百万円)

費目・使途	A.(財)土地総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	人件費、諸経費	1			
	通信運搬費	公募案内発送費等	0.1			
	会議開催経費	謝金、会場費等	1			
	印刷製本費	報告書、報告会資料の印刷費	1			
	助成金	各研究機関等への助成	18			
	計		20	計		0
B.(株)パスコ			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	直接人件費、直接経費及び諸経費等	12				
消費税	消費税	1				
計		12	計		0	
C.公立大学法人大阪市立大学			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	情報入力作業支援	0.5				
資料費	資料・統計の複写	0.1				
消耗品費	消耗品費	0.01				
旅費交通費	現地調査旅費	1				
その他	通信費	0.003				
間接費		0.2				
計		2	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地総合研究所	実施要綱の作成、研究企画案の募集、応募受付、研究者所属機関との委託契約等	20	4	82%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	「国土の絵姿」に係る図面等のコンテンツの作成等	12	2	78%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人大阪市立大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	公募(応募数は53者)	-
2	国立大学法人長岡技術科学大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	-
3	特定非営利活動法人地域再生研究センター	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	-
4	国立大学法人徳島大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	-
5	国立大学法人神戸大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	-
6	公立大学法人高知工科大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	-
7	特定非営利活動法人グランドワーク福岡	国土政策・国土計画に係る研究の実施	1	同上	-
8	国立大学法人東京大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	1	同上	-
9	国立大学法人香川大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	1	同上	-
10	国立大学法人大阪大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	1	同上	-